

(報告書)

近代日本の植民地における家計支出構造と煙草消費の特徴

—満州・台湾・朝鮮の家計調査分析から—

助成研究者 曹建平 ((南陽師範学院) 日本史)

1. 研究目的

本研究は、近代日本の植民地である満州¹・台湾・朝鮮で実施された家計調査の報告書を使用し、植民地の都市部に在住していた各階層の人々の生活実態、とくに煙草消費を中心とする消費方面に関する実態を明らかにすることを目的とする。

19世紀から20世紀前半の日本が、台湾と朝鮮半島を植民地とし、さらに中国東北地方(満州)を実質的に支配したことは周知の事実である。これらの地域において、日本による占領や支配の形態・方法は異なるが、帝国圏の安定を図るため、経済政策や社会政策を立てる基礎資料を提供する共通手段の一つに家計調査がある。満州において、国による家計調査は、1935年の試験的準備調査²にはじまった。その後、本格的な家計調査が毎年行われた³。植民地台湾における家計調査は満州より遅れ、1937年にはじまったが、都市世帯についての本格的な調査は一回実施された⁴。一方、植民地朝鮮において、農家を対象とした直接調査の資料は比較的豊富である⁵が、都市世帯については、本格的な家計調査は行われていなかった⁶。

戦後、近代日本の植民地の様相に関しては、様々な分野から研究が進められ、豊かな成果が蓄積されていると言える。とくに近年、従来の軍事的・政治的・経済的支配という観点に加え、文化的な支配や移民社会を中心とする研究がなされている⁷。本研

¹ 現中国東北地方。本報告書では「満州」で統一するが、原文のまま「満洲」の語を用いている箇所もある。

² この調査は1935年5月から6月にかけての二ヶ月間、新京特別市において実施されたものである。調査の対象は給料生活者の官公吏・学校教員・銀行会社員であった。

³ 調査要綱によると、調査は毎年の10月より翌年の9月に至る一年間の計画をもって行われるが、事情により、調査期間が短縮されることなどもあった。

⁴ 溝口敏行『台湾・朝鮮の経済成長—物価統計を中心として—』岩波書店、1975、16頁

⁵ 殖産局農務課は台湾農業に関する調査を随時行っていたが、農家生計に関して次のような史料が現存されている。『農家経済調査』(大正9年・12年、昭和5年)や『米作農家生計費調査』(昭和13年)などがある。

⁶ 『朝鮮総督府官報』(第5000号、1943年9月30日)には、朝鮮家計調査の要綱が掲載されている。要綱によると、「家計調査ハ給料生活者、労働者及農業者ヲ世帯主トスル世帯ニシテ毎年朝鮮総督府ニ於テ選定シタルモノニ付之ヲ行フ」としたが、給料生活者・労働者を対象とする調査が施行されなかった理由は、おそらく戦時の状況にあると思われる。

⁷ 松田京子『帝国の思考—日本「帝国」と台湾原住民—』有志舎、2014、1頁

究に関連している先行研究として、まずは、溝口（1975・1988）による植民地における消費水準の変動傾向を国民所得統計の枠組に基づいて推計を行ったものが挙げられる⁸。また、個別植民地における個人消費支出の推計に関する研究もなされている⁹。しかし、これらの研究では、嗜好品消費に対する分析は国民所得統計に基づく総合的な推計にとどまっている。一方、家計調査報告書を用いる先駆的業績が数多く存在しているが、そのほとんどは農家世帯の家計を検討したものである¹⁰。このように、近代日本の植民地に関する研究において、都市家計のデータを用いた実証的研究は非常に乏しい。例えば、嗜好品消費、とくに煙草消費の実態に注目した研究は皆無に等しいと言える。そこで、本研究ではこういった現状を踏まえ、家計調査などの統計史料に基づき、植民地の都市家計における煙草消費の実態を明らかにすることを目的とする。具体的に言えば、以下の3点がある。1) 民族別家計支出構造と煙草消費の特徴を解明すること。近代の日本帝国の形成に伴って人口移動が生じた。とくに植民地化と勢力圏の拡大とともに人口移動の波が引き起こされた。そのうち、植民地から日本本土への移動のみではなく、日本本土から植民地へ、植民地から植民地への移動も見られた¹¹。このような移動は植民地在住人口の複雑多様化をもたらした。このため、民族別家計支出構造と煙草消費の特徴を把握する必要があるであろう。2) 階層別家計支出構造と煙草消費の実態を明らかにすること。本研究では植民地都市部の在住者を、給料生活者¹²と労働者¹³とに分け、煙草消費の階層別特徴を検討する。なお、必要に応じて、都市低所得層の消費にも触れる。3) 煙草消費の地域的特徴を探ること。満州・台湾・朝鮮の都市家計における煙草消費の比較検討を通じて、その地域的特徴を明らかにする。

なお、家計記録はその時代の消費特徴を映し出しているが、大別すると次の二つに分けられる。一つ目は国や研究機関などが明確な目的をもって、ある時期、ある期間、一定の方法で実施する家計調査である。二つ目は、ある家計主が生活設計に沿って家計管理を円滑にするため、自分自身、もしくは家族のために自己流の方法でつけた「家計簿」である。本研究で用いる家計調査などの報告書は前者に属し、国や公的機関が

⁸ 溝口敏行『台湾・朝鮮の経済成長 一物価統計を中心として一』（岩波書店、1975）と、溝口敏行・梅村又次『旧日本植民地経済統計 推計と分析』（東洋経済新報社、1988）

⁹ 寺崎康博「日本統治下における台湾消費水準の推計 —1912~1938—」（『長崎大学教養部紀要・人文科学編』、1981、第21巻第2号、39-73頁）と、寺崎康博「植民地時代の朝鮮における個人消費支出の推計 —1913~1937—」（『長崎大学教養部紀要・人文科学編』、1984、第24巻第2号、61-95頁）

¹⁰ 涂照彦『日本帝国主義下の台湾』（東京大学出版会、1975）や Chang, H. Y. (1969) "A Study on the Living Condition of Farmers in Taiwan", the developing economy, vol.8 などがある。

¹¹ 蘭信三編『日本帝国をめぐる人口移動の国際社会学』不二出版、2008、序13-15頁

¹² 給料生活者とは、官公吏や学校教員、銀行会社員などのホワイトカラー層である。

¹³ 労働者とは、交通労働者や工場（窯業、機械、化学、紡績）労働者などのブルーカラー層である。

実施した調査の一例として位置づけられる。

2. 研究方法

本研究の方法は、主として史料調査とデータ分析から成るものである。

史料調査について、植民地の満州・台湾・朝鮮における家計調査の報告書を蒐集することを中心に行ってきた。調査の結果から、満州の都市家計については、満州国による家計調査の報告書と、公的機関による家計調査の報告書が多く保存されていることが分かった¹⁴。一方、植民地時代の台湾・朝鮮については、現存史料はそれほど多くなかったが、ほかの史料を参照しつつ、『家計調査報告 自昭和 12 年 11 月至昭和 13 年 10 月』（台湾総督府官房企画部、1940 年）と『朝鮮工事用各種労働者実状調』（社団法人朝鮮土木建築協会、1928 年）を大いに利用した。

データ分析について、本研究の具体的な目的に沿って、民族別・階層別にデータの集計・分析を行った。集計方法は、史料によって異なる。満州・台湾の家計調査報告書はまとめられている統計表であるため、データをそのまま抽出して使用した。植民地朝鮮の家計調査結果は個票のままの綴りであるため、筆者はその中から、家族持労働者¹⁵世帯の個票を抽出し、簡単な集計を行ってみた。なお、個票に記載されている支出額は 1 日あたりの金額であるため、それをかけ算（×30）にして使用した。

3. 研究成果

3-1 近代日本の植民地の社会概況

日中戦争勃発の 1937 年において、日本はその中核としての「内地」すなわち日本本土と、その周辺を取り組む「外地」すなわち植民地としての朝鮮（1910～1945 年）・台湾（1895～1945 年）・南樺太（1905～1945 年）・関東州（1905～1945 年）・南洋（1919～1945 年）から成っていた。ただし、「外地」のうち、朝鮮・台湾・南樺太が純然たる属領であるのに対し、関東州は中国からの租借地であり、南洋群島は国際連盟から委託された委任統治地であって、その間に幾分か国内法・国際法上の地位の差異があった。日本はまたその外縁に「満洲国」を従属国として勢力下に置き、ほかに中国諸

¹⁴ 満洲国が実施した都市部家計調査の報告書として、『家計調査報告 自康德九年五月至康德十年四月』（国務院総務庁統計処、1943）と、『家計調査報告 自康德二年十月至康德三年三月』（国務院総務庁統計処、1936）、『家計調査報告書 自康德四年四月至康德四年九月』（国務院総務庁統計処、1938）、「新京特別市ニ於テ施行セル臨時家計調査」（国務院総務庁統計処、1935）がある。一方、公的機関などによる家計調査の報告書として、『生計調査報告書 自昭和 16 年 9 月至昭和 17 年 2 月』（関東州労務協会、1942）や『満鉄中国人生計費調査』（南満洲鉄道株式会社、1926）、『大連在勤満鉄邦人社員生計費調査』（南満洲鉄道株式会社、1925）などが挙げられる。

¹⁵ 家族（妻子）を帯同して出稼した者である。植民地間比較の視点から、家族持労働者のデータを抽出することにした。

都市における租界すなわち専管居留地を有していた¹⁶。以下では、近代日本の三大植民地たる満州・台湾・朝鮮について、民族・階層構成を中心としてその社会状況を概観する。

3-1-1 満州

満州は、現在の中国東北三省と呼ばれる地域である。日露戦争後のポーツマス講和条約によって、日本はロシアの在中国権益の一部を継承し、租借地および鉄道附属地を基盤として、満鉄（南満洲鉄道株式会社の略称）線を動脈として植民活動に携わることができた。さらに 1931 年の「満洲事変」の勃発とそれに続く 1932 年「満洲国」の成立を契機として、日本の政治的支配力は満州全域に拡大し、敗戦するまで日本は全満洲を対象として近代的植民活動を展開したのである¹⁷。つまり、日本の満州支配を日露戦争後にはじまるとすれば、その歴史は 40 年に及ぶ。

満洲国においては、「五族協和」（日本人・満州族・漢族・モンゴル族・朝鮮人）というスローガンが掲げられた。その背景には、様々な民族が競合する状況があった。そして、「五族」の中で、漢族の流入は満州労働力の不足を背景に生じたものである。彼らの多くは華北からの出稼労働者である。また、満州に住む日本人が増えるのは日露戦争以降のことである¹⁸。とくに日本政府の国策的満州移民事業¹⁹の展開によって、数多くの日本人が満州に渡った。敗戦時、満州に暮らしていた日本人は約 150 万人にのぼった²⁰。さらに、戦時中、植民地朝鮮の経済的困難を背景に、当時の日本帝国圏内に組み込まれた植民地朝鮮および日本内地の朝鮮人も大量に満州に移住した。1940 年には、満州に移住した朝鮮人人口は 130 万 9000 人となっていた²¹。満州に移住した朝鮮人の職業について、大多数は農耕に従事していた。具体的に言えば、総人口の 7 割 7 分以上は村落に居住し、市街地居住者は 2 割 3 分に過ぎなかった。そして、市街地に居住していた朝鮮人の多くは日雇い労働に従事し、一部は各種の商工業を営んでいた。すなわち、満州の都市部において、官公吏やその他の俸給生活者・商工業者の一部を除き、生活に余裕のある者は少なく、おおむね生活困難の状態にあった²²。このほか、国家の力を背景に多くのロシア人が満州に流入し、いわゆる「ロシア人社会」も形成

16 山本有造『「大東亜共栄圏」経済史研究』名古屋大学出版会、1992、116 頁

17 満史会編『満州開発四十年史 上巻』満州開発四十年史刊行会、1964、64-69 頁

18 岡部牧夫『海を渡った日本人』出川出版社、2002、27-37 頁

19 満州の移民事業は、1931 年から 1945 年までの 14 年間に、日本帝国から満州に約 27 万人を農業移民として送出した移民事業であった。

20 塚瀬進『満洲の日本人』吉川弘文館、2004、1 頁

21 堀和生「日本帝国主義の植民地支配史試論 ―朝鮮における本源的蓄積の一側面―」『日本史研究』、1986、第 281 号、88 頁

22 金美花「満洲における朝鮮人の社会と教育」前掲『日本帝国をめぐる人口移動の国際社会学』、346 頁

された²³。

3-1-2 台湾

台湾は日本が最初に獲得した植民地であり、1895年の日清戦争の結果、清国から日本に割譲されて以降、第二次世界大戦終了の1945年までの50年間、日本の統治下に置かれていた²⁴。ここには台湾総督府が設置され、米を生産して日本の食糧需要を支え、砂糖生産のために多くの製糖会社が進出した。のちには東南アジアに対する「南進政策」が企図されると、台湾はその根拠地としての役割をも果たした²⁵。

植民地台湾において、台湾原住民のほか、中国大陸からの漢族や日本移民の人口は膨大であった。とくに日本人人口は年ごとに増加していった。1905年には台湾総人口に占める日本人の割合は2%に満たなかったが、1918年には4%を超え、1931年には5%を占めるようになった。また、現住人口における男女比も、1899年の統計では、女性は男性の3割に満たなかったが、1905年にはすでに女性100に対して男性が約112の比率となった²⁶。つまり、台湾領有から10年の間で日本人の定住化が進んだことが推測される。特に、都市人口の構成のみをみれば、1934年に都市部在住の日本人は台湾本島人の約四分の一を占めており、相当多かったと言える²⁷。さらに、在台日本人の職業について、その大部分は公務・自由業、もしくは商工業関連の職業に従事していた。1930年の国勢調査の結果によると、日本人男性約12万5千人の約3割が公務・自由業分野の職業に従事している。また同年の渡航者総数は約6万人で、その職業内訳で最も多かったのは「商業」で全体の3割以上を占めていた²⁸。このように、植民地台湾の都市人口の中で日本人が高い比重を占めるだけでなく、女性の比率も高かった。そのうえ、移住者の中に植民地支配者としての公務員と商業者の数が多かった。

なお、植民地台湾において専売制が実施された。専売の対象は阿片や塩、樟脳、煙草、酒、石油などの10種類であった²⁹。それらのうち、煙草専売は、「本島に煙草専売制度を施行したのは明治三十八年であるが、其の前年内地に於て煙草専売を施行したので、之と同一歩調に出た譯である」³⁰といったとおり、1905年にはじまった。それ

²³ ハルビンなどの都市はロシア人が居住していたことで有名である。そして、ロシア人農民の開拓村としてロマノフカ村が有名である。(坂本秀昭『満洲におけるロシア人の社会と生活 ―日本人との接触と交流―』ミネルヴァ書房、2013を参照)

²⁴ 江口圭一『日本帝国主義史研究』青木書店、1998、113頁

²⁵ 橋谷弘『帝国日本と植民地都市』吉川弘文館、2004、6頁

²⁶ 松ヒロ子「第4部 台湾 総説」前掲『日本帝国をめぐる人口移動の国際社会学』、518-519頁

²⁷ 井出季和太『台湾治績志』青史社、1937、19頁

²⁸ 前掲松田ヒロ子「第4部 台湾 総説」、519頁

²⁹ 外務省条約局法規課編『日本統治下五十年の台湾』外務省条約局法規課、1964、396頁

³⁰ 台湾総督府専売局『台湾の専売事業 昭和七年』台湾総督府専売局、1932、53頁

は国家財源確保の手段である一方、煙草消費にもある程度は影響を及ぼしたのであろう。

3-1-3 朝鮮

朝鮮は、日本が直轄植民地とした地域の中では最大の面積・人口を擁していたうえ、「一国丸ごと」併合された唯一の事例であった³¹。日露戦時・戦後の3次にわたる日韓協約（1904～1907年）により朝鮮は日本の「保護国」とされ、さらに1910年8月「日韓合併条約」によって植民地として併合された³²。その後、日本は朝鮮総督府を設置し、朝鮮を台湾とともに日本への米の供給地にすると同時に、日本資本を中心とする工業化が進められて日本の工業を補完する役割を負わせた。

植民地朝鮮では、1920年代には都市人口の増加がはじまり、しかも旧市街地の周辺部に都市が拡大していった。1942年末の人口統計によれば、都市総人口は3,690千人で、そのうち日本人は461千人、朝鮮人は3,197千人であった³³。つまり、都市人口における日本人の割合は約12.49%であった。都市における職業別日本人人口も1930年の日本国勢調査を見ると、京城では軍人が11%、官公吏・同雇用員は14%であった。そして、その割合だけ、日本人を相手にした商工業者やその家族の比重が高くなっている³⁴。一方、朝鮮の都市部では、「土幕民」³⁵と呼ばれる低所得層が存在していた。京城府において、1942年には土幕民の人口は同府朝鮮人人口の4%にあたる³⁶。

また、植民地朝鮮においても煙草は専売事業であった。煙草専売は法的には、「歳入増加ヲ図ルト共ニ将来早晚廃止スベキ内鮮間ノ関税ニ対スル補填財源」として1921年からはじまった³⁷。煙草専売制が実施された前後の煙草消費については、1人あたりの消費額から見ると、大正3年は0.46円で、大正13年は1.65円で、増加した³⁸。その理由は、物価の上昇にあると考えられる。しかしながら、専売制の影響があったのかについては、検討する必要があるのであろう。

³¹ 梶居佳広『「植民地」支配の史的研究 一戦間期日本に関する英国外交報告からの検証一』法律文化社、2006、35頁

³² 松村高夫『日本帝国主義下の植民地労働史』不二出版、2007、38頁

³³ 朝鮮総督府編『朝鮮総督府統計年報』1942年版を参照。

³⁴ 橋谷弘『帝国日本と植民地都市』吉川弘文館、2004、66-68頁

³⁵ 「日韓合併」以前から準備されてきた「土地調査事業」が朝鮮で実施され、1918年の終了後には農村から大量離農現象を引き起こす直接原因となった。その中、離農民は都市貧農に転落し、植民地型都市貧農の象徴ともいえる「土幕部落」を形成するに至った。1920年代半ばから朝鮮の各都市における土幕民の数が急激に増加した。（尹晷郁『植民地朝鮮における社会事業政策』アジア研究所、1996、66-67頁を参照）

³⁶ 大友昌子『帝国日本の植民地社会事業政策研究 一台湾・朝鮮一』ミネルヴァ書房、2007、244頁

³⁷ 朝鮮総督府専売局『朝鮮専売史 第一巻』朝鮮総督府専売局、1936、2頁

³⁸ 善生永助「朝鮮に於ける貧富考察」近現代資料刊行会編『植民地社会事業関係資料集 朝鮮編2 貧困と救貧事業』近現代資料刊行会、1999、246頁

〔小括〕以上、近代日本の三大植民地たる満州・台湾・朝鮮の社会状況を民族・階層構成から概観してきた。結果、日本の植民地都市に数多くの日本人が居住していたことがわかる³⁹。そして、都市部在住の日本人には公務・商業の従事者が多かった。これは、日本の植民地都市の特徴と言えよう。また、中華文化圏のなかにあつて歴史的文化的な共通性が高い三植民地は日本統治下にあつたことから、政治的、社会的諸要素に共通性があるとみられる。

3-2 分析対象データの概要とデータにみる植民地の都市家計

3-2-1 満州

①『家計調査報告書 自康德九年五月至康德十年四月』（満洲国国務院総務庁統計処、1943）

本報告書は、1942年5月1日より1943年4月30日にかけての一年間をもって実施された調査の結果である。調査地域は、新京特別市、奉天市、チチハル市、佳木斯市、ハルビン市、間島市の六都市である。調査の対象は、調査地域に在住している官公吏・会社員を含む給料生活者2000世帯である。そして、この調査は報告書の凡例に書かれているように、「戦時経済下に於ける国民消費生活の実相を闡明する目的」⁴⁰をもって行われた。また、対象世帯2000世帯のうち、記入不良などのものを除き、採択された

民族別	実収入 総額	実支出 総額	飲食物費			居住費	光熱費	被服費	その他
			総額	主食物費	副食物費				
金額（単位：円）									
中国人	171.04	179.63	76.02	21.06	40.04	20.02	17.88	24.12	42.09
日本人	291.22	254.18	91.27	17.62	46.77	33.3	17.9	26.73	84.98
朝鮮人	198.64	191.34	70.1	22.34	34.46	27.12	15.37	25.31	53.44
ロシア人	230.45	216.6	124.5	21.92	83.21	22.66	11.82	25.11	32.48
構成比（単位：%）									
中国人	95.22	100	42.32	11.73	22.51	11.15	9.68	13.42	23.43
日本人	114.57	100	35.91	6.93	18.40	13.1	7.04	10.52	33.43
朝鮮人	103.82	100	36.64	11.68	18.01	14.17	8.03	13.23	27.93
ロシア人	106.39	100	57.49	9.83	38.42	10.46	5.46	11.59	15

出所：国務院総務庁統計処編『家計調査報告 自康德九年五月至康德十年四月』国務院総務庁統計処、1943、88-111頁より作成

³⁹ 日本人の植民地都市集中度（1940年度）について、朝鮮は56.5%、台湾は65.6%、満州（関東州を除き）は65.3%であった。つまり、植民地在住日本人の半分以上は都市部に住んでいた。（東京市政調査会『日本都市年鑑 1942年版』文生書院、1976、38・692頁、大蔵省管理局『日本人の海外活動に関する歴史的調査 満州編』高麗書林、1985、210頁より）

⁴⁰ 満洲国国務院総務庁統計処編『家計調査報告書 自康德九年五月至康德十年四月』国務院総務庁統計処、1943、1頁

世帯は 880 世帯となった。その内訳は、中国人 477 世帯、在満日本人 319 世帯、在満朝鮮人 73 世帯、在満ロシア人 11 世帯である。表 1 は、満州国給料生活者一世帯一ヶ月の実収支を民族別に示しているものである。

表 1 から見れば、中国人の家計だけは赤字を示していることがわかる。そして、給料生活者の家計支出構造において飲食物費が高率を示している。居住費の実支出総額における割合について、在満朝鮮人は 14.17% で最も多い。その理由は明確ではないが、当時の会社員や官公吏は社宅・官舎に居住していたため、部門基準の差異で支出の不均衡性にもあることが推測できよう。光熱費と被服費の実支出における割合についてみると、中国人は最も高かった。また、生活必須費以外の社会生活費（教育費・修養娯楽費）などの雑費について、在満日本人は 33.4% で最も高い割合を示している。

②『生計調査報告書 自昭和 16 年 9 月至昭和 17 年 2 月』（関東州労務協会、1942）

本報告書は、太平洋戦争勃発前後の 1941 年 9 月から 1942 年 2 月まで、日本の租借地関東州に行われた調査の結果である。調査機関は関東州労務協会⁴¹であった。同史料は関東州在住の中国人労働者の中から、家族持労働者 140 世帯、単身労働者 338 名を抽出・調査したものである。

調査の結果、家族持労働者一世帯一ヶ月の実収入総額は 92.87 円で、実支出総額は 94.35 円であった。つまり、その家計に差し引き 1.48 円の赤字があった。このことから、実収入に何らかの収入を加えて家計をやり繰りする中国人労働者の家計が見えてくる。また、実支出の費目を分析してみると、飲食物費は 51.55 円で、実支出総額の 54.64% を占めている。居住費は 7.90 円で 8.37%、光熱費は 10.45 円で 11.08%、被服費は 12.02 円で 12.74%、その他は 122.43 円で 13.17% であった。

このように、中国人給料生活者の家計と比較してみた結果、給料生活者の実収入は労働者の約 1.84 倍である。そして、飲食物費の割合に明確な差が確認できる。また、居住費・被服費・雑費では労働者層より給料生活者のほうが高い割合を示している。一方、光熱費では労働者層の比率が高いことがわかる。これについて、調査期間によるものと考えられる。つまり、家計は季節的な影響を強く反映している。また、雑費が高いことは、給料生活者の修養娯楽の水準が労働者より高かったことを意味しているのであろう。

⁴¹ 関東州労務協会は 1938 年 10 月に、満州国と日本の租借地関東州との管轄権限調整によって大東公司（1934 年に華北から満州への流入する労働者労働者大群の統制のために設立）大連出張所に替わって誕生した日本国社団法人である。1939 年に満洲劳工協会との間に「労働統制業務一元化に関する協定」を締結し、関東州内の労働協力任務を負うことになった。

3-2-2 台湾

①『家計調査報告 自昭和12年11月至昭和13年10月』(台湾総督府官房企画部、1940)

本報告書は、昭和12年11月より昭和13年10月に至る一年間にわたって実施された家計調査の結果である。調査地域は台北市、基隆市、新竹市、台中市、彰化市、台南市、嘉義市、高雄市、屏東市であった。家計簿記入者は給料生活者（官公吏、銀行会社員、教職員）及び労働者（工場労働者、交通労働者）より募集することとしていた。調査対象は内地人500世帯と、本島人⁴²500世帯であったが、要件の欠陥などの理由で製表から除外されたものもあり、記入を完結したものは、内地人355世帯、本島人390世帯である。採択された内地人世帯のなか、給料生活者は151世帯、労働者は204世帯である。本島人世帯のなか、給料生活者は179世帯、労働者は211世帯である。表2は、植民地台湾の都市家計支出構造を示しているものである。

階層別	民族別	実収入	実支出	飲食物費	住居費	光熱費	被服費	その他
給料生活者	金額 (円)							
	内地人	127.01	110.67	34.44	20.45	5.16	12.25	38.37
	本島人	96.52	87.66	34.65	12.73	4.01	8.97	27.3
	比率 (%)							
	内地人	114.76	100	31.11	18.48	4.66	11.07	34.68
	本島人	110.11	100	39.53	14.53	4.57	10.23	31.14
労働者	金額 (円)							
	内地人	101.5	88.84	32.93	14.27	3.71	9.29	28.64
	本島人	68.03	65.82	34.05	7.06	3.48	6.02	15.21
	比率 (%)							
	内地人	114.25	100	37.07	16.05	4.17	10.46	32.25
	本島人	103.36	100	51.73	10.73	5.29	9.14	23.11

出所：台湾総督府官房企画部編『家計調査報告 自昭和12年11月至昭和13年10月』台湾総督府官房企画部、1940、15-71頁より作成

表2からみると、植民地台湾の都市家計は民族・階層に関係なく、黒字であった。まず、給料生活者の家計支出を民族別にみれば、飲食物費の実支出に対する割合（エンゲル係数）は本島人のほうが高率であった。これに対して、ほかの費目の割合はいずれも内地人のほうが高率であった。また、労働者の家計支出構造をみると、飲食物費を除き、内地人家計における各費目の支出額は本島人より多かった。一方、本島人家計において、飲食物費の支出金額だけではなく、エンゲル係数も高かったのである。「所得の増加にしたがって飲食物に対する支出の割合は減少する」⁴³といったエンゲルの第一法則によれば、エンゲル係数が高い本島人の家計は内地人より貧しかったと考えられる。さらに、植民地台湾の都市家計における違和感のある費目と言え、それ

⁴² 本島人は漢民族のことを指す。植民地台湾において、漢民族のほか、蕃人（高砂族あるいは山地族とも称する）がいた。蕃人は山地深くに居住して外部との接触が少なかった。（前掲『日本統治下五十年の台湾』、52頁を参照）

⁴³ 筆者不明「エンゲル法則とエンゲル係数」『労政時報』第1195号、1952、36頁

は本島人の光熱費であろう。住居費は内地人の二分の一にも及ばなかったが、実支出における光熱費の割合は内地人より高かった。このことは、おそらく隙間の多い貧弱な家屋のために燃料費が非効率的に支出されていたと考えられる。

3-2-3 朝鮮

①『朝鮮工事用各種労働者実状調』（社団法人朝鮮土木建築協会、1928）

本史料は、昭和3年7月から9月にかけて実施された調査の結果である。その調査対象は土木建設労働者であった⁴⁴。回答者は615名（朝鮮人428人、内地人123人、中国人63人、記入なし1人）で、その解答を1世帯につき1枚ずつの個票に記載し、合計615枚の個票となった。調査地域は、京畿道西海岸と黄海道西海岸、平安道西海岸、全羅北道西海岸、忠清南道西海岸、咸境南道東海岸、東海岸線の7地域であった。これらの個票に記載された情報は、家計調査としては比較的簡単な内容のものであって、年齢や1日あたり賃金、支出金額、調査地、民族、教育状況などから構成される。これらの個票の内容に対して、一橋大学を中心に組織された文部省科学研究費プロジェクト班が集計を行った⁴⁵。その結果、壮年期の朝鮮人労働者が圧倒的に多く、職种的には土木関係が大多数（433名）を占めることが明らかになった。しかし、一橋大学による集計結果は家族持労働者と単身労働者との総計であった。そのため、より正確な比較結果を出すため、筆者は家族持労働者世帯⁴⁶を抽出して、比較検討を行った。表3はその家計支出構造を示しているものである。

表3では、植民地朝鮮の労働者家計の黒字が見られる。また、民族別にみれば、朝鮮人家計のエンゲル係数は最も大きかった。さらに、同様の収入総額・世帯人員構成を有している朝鮮人と中国人の家計であっても、いずれの支出費目において朝鮮人は高額を示している。これは民族間の消費観によるものである一方、中国人が出稼労働者であったことにもよる。つまり、国元への送金という出稼ぎの目的を達成するため、支出が抑えられたのではないか。

44 朝鮮総督府は植民地朝鮮において、大規模な土木事業を展開した。工事の種類は主に鉄道、河川改修、港湾、市街整理、上水道、下水道、災害復旧などである。総督府がこれらの土木工事に支出した金額は1910年から1938年までで国費が約1億4860万円、地方費が約7660万円、合計約2億2520万円にも達した。このため、大規模な土木工事は朝鮮の国土と社会構造を根底から大きく変えたと言われている。このことから、土木建設労働者は調査対象として選ばれた理由がうかがえる。（広瀬貞三「朝鮮総督府の土木官僚」松田利彦・やまだあつし編『日本の朝鮮・台湾支配と植民地官僚』思文閣出版、2009、260頁を参照）

45 尾高煌之助『昭和3年 朝鮮家計調査の集計（第1次作業結果）』一橋大学経済研究所、1979

46 抽出された世帯はいずれも夫婦2人の世帯で、借家生活をしていた。そして、世帯主は、30代の土木労働者であった。

費目別	内地人	朝鮮人	中国人
収入総額	120(205.97)	60(142.05)	60(178.57)
支出総額	58.26(100)	42.24(100)	33.6(100)
飲食物費	27.9(47.89)	20.7(49.01)	16.2(48.21)
衣料費	14.4(24.72)	7.44(17.61)	6.84(20.36)
居住費	9(15.45)	4.5(10.65)	3(8.93)
雑費	9.12(15.65)	9.6(22.73)	7.56(22.5)

注：（）内は比率。
 出所：社団法人朝鮮土木建築協会編『朝鮮工事用各種労働者実状調』
 社団法人朝鮮土木建築協会、1928年より作成

〔小括〕以上、三植民地の都市家計構造を概ね見てきた。結果、同じ東アジアでも、朝鮮、台湾、それに満州といった日本の植民地は、都市部在住者に対する関心の度合いにやや違いが見られた。これについて、家計調査の調査対象・回数からもうかがえる。満州は日本の植民地であったが、台湾・朝鮮に比べ、形式上は独立の国家であることにもあると考えられる。また、家計調査の報告書の結果を分析したかぎり、台湾・朝鮮と異なり、満州社会に露呈している深刻な問題は当時の中国人家計にも反映されていると言えよう。

3-3 家計調査などの諸統計にみる煙草消費の特徴

3-3-1 煙草消費の民族別特徴

表4は、満州の都市家計における嗜好品支出を民族別・収入階層別に示しているものである。家計実支出の中に、煙草消費が占める割合は収入の増加に伴い、一定の限界までは増加するが、それ以降は同一の割合を維持するか、あるいは逡減するという傾向を示している。煙草消費にこの現象はなぜ生じたのかについて、緊急水準・限界説⁴⁷が適用できるのではないかと思われる。すなわち、煙草の消費には「もうこれ以上吸えない」とする上限としての飽和水準が、また逆に煙草消費を「これ以下に下げられない」とする緊急水準によるためである。

満州の都市家計における嗜好品費とその内訳を民族別から見ると、一世帯一ヶ月の平均飲食物費の中に、嗜好品費は中国人では11.41円で実支出総額の6.35%を占めている。在満日本人は23.24円で9.15%、在満朝鮮人は10.95円で5.72%、在満ロシア人は16.11円で7.44%である。すなわち、在満日本人は嗜好品に対する支出は最も多く、家計実支出総額の9.15%を占めている。そして、嗜好品消費には、一般的な傾向として、菓子類に対する支出が最も多かった。さらに煙草の実支出に対する割合についてみると、中国人は1.87%、在満日本人は1.33%、在満朝鮮人は1.52%、在満

⁴⁷ 言葉の出所について、飯村しのぶ「終戦直後の北海道における家計支出構造とエンゲル法則の逆転」(『藤女子大学紀要』、2011、第48号第Ⅱ部、1-6頁)より再引用。

表4 民族別収入階層別一世帯一ヶ月平均実支出（全満）

収入階層	実支出 総額	飲食物費					エンゲ ル係数	煙草支 出比率 (%)	酒類 支出 比率 (%)
		総額	嗜好品費 総額	嗜好品費					
				煙草	酒類	菓子類			
中国人									
総数	179.63	76.02	11.41	3.36	1.03	6.01	42.32	1.87	0.57
100円未満	99.36	45.55	5.42	1.52	0.51	2.82	45.84	1.53	-
150円未満	138.89	60.88	7.91	2.31	0.77	4.08	43.83	1.66	-
200円未満	181.43	79.51	11.6	3.91	0.93	5.83	43.82	2.16	-
250円未満	236.07	93.06	16.54	4.5	1.27	9.59	41.16	1.91	-
300円未満	278.82	107.33	18.81	4.79	2.02	10.25	38.49	1.72	-
350円未満	325.13	115.47	17.65	4.26	2.84	8.26	35.51	1.31	-
350円以上	427.19	161.01	34.2	5.15	1.94	19.24	37.69	1.21	-
在満日本人									
総数	254.18	91.27	23.24	3.93	4.02	13.52	35.91	1.33	1.58
100円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-
150円未満	122.11	39.71	9.1	1.27	1.98	4.96	32.52	1.04	-
200円未満	176.68	62.06	15.6	2.06	3.02	8.26	35.12	1.17	-
250円未満	209.27	78.45	19.99	3.75	3.45	11.29	37.49	1.79	-
300円未満	242.67	89.36	22.31	3.62	4.14	13.01	36.82	1.49	-
350円未満	288.15	101.2	26.46	4.3	4.5	15.65	35.12	1.49	-
350円以上	326.13	111.51	27.68	4.67	4.03	16.38	34.19	1.43	-
在満朝鮮人									
総数	191.34	70.1	10.95	2.91	2.5	5.05	36.64	1.52	1.31
100円未満	134.16	65.02	7.65	4.85	1.88	0.92	48.46	3.62	-
150円未満	130.06	53.25	6.94	2.33	1.66	2.69	40.94	1.79	-
200円未満	172.66	64.8	10.59	3.93	2.28	4.04	37.53	1.96	-
250円未満	201.13	69.07	11.22	1.95	3.11	6	34.34	0.97	-
300円未満	264.34	91.17	14.66	3.34	2.68	8.14	34.49	1.26	-
350円未満	298.76	82.71	11.81	0.33	2.51	7.36	27.68	0.11	-
350円以上	316.55	157.2	11	0.77	0.17	9.99	49.66	0.24	-
在満ロシア人									
総数	216.6	124.53	16.11	2.77	1.6	8.48	57.49	1.28	0.74
100円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-
150円未満	131.44	88.93	14.17	6.07	0.43	5.06	67.66	4.62	-
200円未満	156.33	91.72	9.16	0.89	0.41	5.13	58.68	0.57	-
250円未満	211.79	123.31	14.28	2.57	1.47	8.05	58.22	1.21	-
300円未満	249.94	136.11	14.33	0.3	1.58	10.27	54.46	0.12	-
350円未満	307.53	164.46	25.54	8.77	3.32	5.97	53.48	2.85	-
350円以上	364.22	201.92	33.4	-	5.09	22.21	55.44	-	-

出所：国務院総務庁統計処編『家計調査報告 自康德九年五月至康德十年四月』国務院総務庁統計処、1943年、88-135頁より作成

ロシア人は1.28%である。煙草に対して、酒類の実支出に対する割合は、中国人0.57%、在満日本人1.58%、在満朝鮮人1.31%、在満ロシア人0.74%である。要するに、在満日本人の家計において煙草より酒類に対する支出はやや多かったのである。これに対して、中国人・在満朝鮮人・在満ロシア人はいずれも、酒類より煙草に対する支出が多かった。特に、中国人の家計支出構造において、実支出総額の1.87%を占める煙草に対して、酒類はわずか0.57%で煙草支出の三分の一にも及ばなかったのである。その理由については、中国人は自家製の酒を多用する習慣があると考えられる。一方、在満日本人の酒類に対する支出が多かった理由は、「満洲に於ても日本酒は専ら日本人間に飲用さ」れていたためであると当時の報告にある⁴⁸。つまり、在満日本人が飲用していた酒は、満州の日本人商工業者を通じて日本から輸入されたものであるため、値段が満州現地製の酒より高かったのであろう。また、「冬期間の長さと共に適当なる慰安娯楽機関の乏しきとに依り、自然宴会其の他の機会に於て酒に親しむこと多き」ことのため、在満日本人の一人当たりの酒類消費量は日本国内日本人の約1.7倍とされ、多かったのである⁴⁹。

3-3-2 煙草消費の階層別特徴

費目	労働者				給料生活者			
	内地人		本島人		内地人		本島人	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
実支出	88.84	100	65.82	100	110.67	100	87.66	100
飲食物費	32.93	37.07	34.05	51.73	34.44	31.11	34.65	39.53
嗜好品費	7.09	7.98	4.73	7.18	8.34	7.53	4.95	5.65
煙草費	2.09	2.35	1.56	2.37	2.02	1.82	1.23	1.4
酒類費	1.68	1.89	0.97	1.47	1.52	1.37	0.91	1.04
菓子・果物	2.73	3.07	1.95	2.96	4.07	3.68	2.54	2.9

出所：前掲『家計調査報告 自昭和12年11月至昭和13年10月』より作成

表5は、植民地台湾の都市家計を民族別・階層別に示しているものである。実支出総額における嗜好品の品目別支出について、台湾在住日本人と台湾本島人に分けてみると、日本人一世帯一ヶ月の嗜好品平均支出は7.62円（実支出総額の7.76%）で、そのうち、酒類の支出は1.61円（1.64%）、煙草支出は2.06円（2.10%）、菓子類の支出は3.30円（3.36%）である。給料生活者世帯一ヶ月の平均嗜好品費は8.34円（実支出総額の7.53%）で、そのうち酒類支出は1.52円（1.37%）、煙草支出は2.02円（1.82%）、菓子類の支出は4.07円（3.68%）である。労働者世帯一ヶ月の平均嗜好品費は7.09円（実支出総額の7.98%）で、そのうち酒類の支出は1.68円（1.89%）、

⁴⁸ 新京商工会議所編『新京に於ける主要工業の現勢』新京商工会議所、1935、41頁

⁴⁹ 白木沢旭児『2007年度～2009年度科学研究費補助金基盤研究(C)研究成果報告書 日中戦争と長期建設』、2010、41頁

煙草支出は 2.09 円 (2.35%) で、菓子類は 2.73 円 (3.07%) である。日本人給料生活者を労働者の家計消費構造に比較すれば、労働者世帯の嗜好品に対する支出の割合は、給料生活者世帯より高いことがわかる。とくに嗜好品としての酒類と煙草に対する支出は多かったのである。一方、台湾本島人一世帯一ヶ月の嗜好品平均支出は 4.83 円 (実支出総額の 6.37%) で、内訳酒類の支出は 0.94 円 (1.24%)、煙草支出は 1.41 円 (1.86%)、菓子類の支出は 2.22 円 (2.93%) である。台湾本島人の中で、給料生活者一世帯一ヶ月の嗜好品平均支出は 4.95 円 (実支出総額の 5.56%) で、内訳酒類の支出は 0.91 円 (1.04%)、煙草支出は 1.23 円 (1.40%)、菓子類の支出は 2.54 円 (2.9%) である。労働者一世帯一ヶ月の平均嗜好品費は 4.73 円 (実支出総額の 7.18%) であり、内訳酒類の支出は 0.97 円 (1.47%)、煙草支出は 1.56 円 (2.37%)、菓子類の支出は 1.95 円 (2.96%) である。台湾本島人の家計においても、労働者の嗜好品に対する支出の割合は給料生活者より高い。つまり、台湾在住日本人と同様な傾向を呈している。

以上のことから、給料生活者より貧困な生活をおくっている労働者は煙草・酒類にかかわらず、嗜好品に対する支出を減らしていないことが指摘できよう。その理由については、煙草・酒という嗜好品の特性を留意する必要があるであろう。相対的に体力を消耗する仕事に従事している人が、その疲れを癒すという意味において、より煙草・酒を消費する傾向にあったのではないか。とくに煙草は習慣性が強い商品であるため、簡単にやめることができない⁵⁰。そのうえ、文化活動のない低収入労働者にとって、酒・煙草の嗜みが重要な娯楽手段でもあろう。

また、植民地朝鮮の「土幕民」を例に、都市部低所得層の煙草消費実態を探ってみる。土幕民の食生活を調査分析すると、安定した職業が殆どなく、日雇い労働者と無職者がおよそ 9 割を占めていることから推測できるように、土幕 1 戸あたりの食費の差はかなり激しくて不規則的なものであったと言える。しかしながら戦時体制下に入ると同時に配給制度に代わったため、米と麦が主食になり内容や量の大差はなくなっているようである。京城帝大の調査によると、嗜好品としての酒と煙草で、飲酒者が 2648 人の内 255 人 (9.6%) で、喫煙者は 622 人 (23.5%) を示している。そして、飲酒、喫煙世帯の 1 戸あたりの月平均消費量は酒代が 1.15 円、煙草代が 1.87 円である⁵¹。すなわち、煙草・酒ともに使用人数が少なく、それに対する支出金額も少なかった。さらに、植民地朝鮮の大邱における無産者の生計実態について、「呑みたい酒も一

⁵⁰ 大島朋剛「家計行動にみる酒類消費の変容 ―都市における酒の嗜好品化を切口に―」(加瀬和俊『戦間期日本の家計消費―世帯の対応とその限界―』東京大学社会科学研究所、2015、67-82 頁)と、西川邦夫「煙草消費の変容と煙草専売の運営―消費の階層性に注目して―」(同前『戦間期日本の家計消費―世帯の対応とその限界―』、83-96 頁)を参照。

⁵¹ 京城帝大医学部特殊細民調査会「土幕民の生活・衛生 ―生活調査(第三報)―」『調査月報』、1940、第 10 巻第 12 号、23-24 頁

本の煙草も思ふ様に咽に通らないのである」と記されている⁵²。すなわち、低所得層の家計において、消費生活を営むためには社会的に強制された支出（飲食物費や住居費、衣料費など）が必要である。それで依存性・習慣性が高い煙草の支出は圧迫され、犠牲にされたのである。

4. 考察・結論

以上、植民地家計における煙草消費の特徴を民族別・階層別に検討してきた。以下では、その検討結果を基にし、煙草消費の地域的特徴を探りながら、本研究の結論をまとめる。

まずは、家計にみる煙草消費の民族別特徴についてである。満州の都市家計を分析した結果、在満日本人は嗜好品に対する支出は最も多かった。そのうち、煙草に対する支出より酒類の消費はやや多かった。在満日本人に対して、中国人・在満朝鮮人・在満ロシア人はいずれも、酒類より煙草に対する支出が多かったのである。

次は、家計にみる煙草消費の階層別特徴についてである。職業別煙草消費動向を探った結果、給料生活者より貧困な生活を送っている労働者の家計では、嗜好品としての煙草に対する支出率が低くなかったのである。つまり、家計における煙草消費は必ずしも収入が高い階層の割合が高いわけではない。その理由は煙草の強い嗜好性にある一方、給料生活者は娯楽の選択肢が拡大しているのに対して、労働者にとって煙草の娯楽的性格が強まったことにもあると考えられる。しかし、植民地朝鮮の「土幕民」のような低所得層はその例外である。彼らの家計では、社会的固定費のために煙草や酒の支出は抑えられていた。本来、煙草は嗜好品（摂取しなくてもよい商品）であるため、都市の低所得層は自家経済状況に応じて、煙草の消費を柔軟に調整していた。

さらに、煙草消費の地域的特徴についてである。煙草は世界的商品であるため、民族や階層にかかわらず、喫されている。上述の内容では煙草消費を民族別・階層別に検討したが、その結果は、植民地全体をさすとはいえない。植民地在住日本人の嗜好品支出比率を再確認してみると、在台湾日本人家計において、嗜好品に対する支出の比率は7.53%、煙草の支出比率は1.82%、酒の支出比率は1.37%で、酒より煙草に対する支出が多かったのである。在満日本人家計において、嗜好品に対する支出の比率は9.14%、煙草の支出比率は1.33%、酒の支出比率は1.58%で、煙草より酒に対する支出が多かった。つまり、同じく日本人の家計でも、その嗜好品消費の現れ方は大きく異なっていた。このことは、煙草が地域性の弱い消費財であると言える。すなわち、煙草消費の地域性は、一世帯一ヶ月の煙草消費額と家計における煙草の消費率に明確に表れることが本研究の分析では示されていなかったのである。

⁵² 藤井忠治郎「無産者の生計実態」近現代資料刊行会編『植民地社会事業関係資料集 朝鮮編 2 貧困と救貧事業』近現代資料刊行会、1999、150頁

最後に、本研究の今後の課題を提示する。資料の利用・分析について多くの課題が残されている。植民地朝鮮の土木建設労働者を対象とした調査規模は比較的小さいので、その利用もおのずから限定されざるをえない。しかしながら調査自体は稀少であるから、その内容を吟味することは重要である。個票に対して、詳しい集計・分析をすることは今後の課題としたい。また、煙草専売制や産業政策が煙草の消費にいかなる影響を与えたのか、それについても今後の課題として捉えていきたい。

5. 引用文献

- ・ 蘭信三編『日本帝国をめぐる人口移動の国際社会学』不二出版、2008
- ・ 飯村しのぶ「終戦直後の北海道における家計支出構造とエンゲル法則の逆転」『藤女子大学紀要』、2011、第48号第Ⅱ部、1-6頁
- ・ 井出季和太『台湾治績志』青史社、1988
- ・ 尹晷郁『植民地朝鮮における社会事業政策』アジア研究所、1996
- ・ 江口圭一『日本帝国主義史研究』青木書店、1998
- ・ 岡部牧夫『海を渡った日本人』出川出版社、2002
- ・ 大蔵省管理局『日本人の海外活動に関する歴史的調査 満州編』高麗書林、1985
- ・ 尾高煌之助『昭和3年 朝鮮家計調査の集計（第1次作業結果）』一橋大学経済研究所、1979
- ・ 外務省条約局法規課編『日本統治下五十年の台湾』外務省条約局法規課、1964
- ・ 梶井佳広『「植民地」支配の史的研究 一戦間期日本に関する英国外交報告からの検証一』法律文化社、2006
- ・ 加瀬和俊『戦間期日本の家計消費 一世帯の対応とその限界一』東京大学社会科学研究所、2015
- ・ 関東州労務協会「生計調査報告書 自昭和十六年九月至昭和十七年二月」近現代資料刊行会編『植民地社会事業関連資料集 満洲・満洲国2』近現代資料刊行会、1942
- ・ 京城帝大医学部特殊細民調査会「土幕民の生活・衛生 一生活調査（第三報）一」『調査月報』、1940、第10巻第12号、15-33頁
- ・ 国務院総務庁統計処編『新京特別市ニ於テ施行セル臨時家計調査』国務院総務庁統計処、1935
- ・ 国務院総務庁統計処編『家計調査報告 自康德九年五月至康德十年四月』国務院総務庁統計処、1943
- ・ 坂本秀昭『満洲におけるロシア人の社会と生活 一日本人との接触と交流一』ミネルヴァ書房、2013
- ・ 白木沢旭児『2007年度～2009年度科学研究費補助金基盤研究（C）研究成果報告書 日中戦争と長期建設』、2010
- ・ 新京商工会議所編『新京に於ける主要工業の現勢』新京商工会議所、1935
- ・ 善生永助「朝鮮に於ける貧富考察」近現代資料刊行会編『植民地社会事業関係資料集 朝鮮編2 貧困と救貧事業』近現代資料刊行会、1999、215-250頁
- ・ 台湾総督府専売局編『台湾の専売事業 昭和七年』台湾総督府専売局、1932
- ・ 朝鮮総督府編『朝鮮総督府統計年報』朝鮮総督府、1942、第17巻
- ・ 朝鮮総督府編『朝鮮総督府官報』朝鮮総督府、1943、第5000号
- ・ 朝鮮総督府専売局編『朝鮮専売史』朝鮮総督府専売局、1936、第1巻

- ・塚瀬進『満洲の日本人』吉川弘文館、2004
- ・寺崎康博「日本統治下における台湾消費水準の推計 —1912~1938—」『長崎大学教養部紀要・人文科学編』、1981、第21巻第2号、39-73頁
- ・寺崎康博「植民地時代の朝鮮における個人消費支出の推計 —1913~1937—」『長崎大学教養部紀要・人文科学編』、1984、第24巻第2号、61-95頁
- ・東京市政調査会『日本都市年鑑 1942年版』文生書院、1976
- ・涂照彦『日本帝国主義下の台湾』東京大学出版会、1975
- ・橋谷弘『帝国日本と植民地都市』吉川弘文館、2004
- ・一橋大学経済研究所統計係編『戦前台湾・朝鮮の物価資料(1)』一橋大学経済研究所統計係、1972
- ・広瀬貞三「朝鮮総督府の土木官僚」松田利彦・やまだあつし編『日本の朝鮮・台湾支配と植民地官僚』思文閣、2009
- ・藤井忠治郎「無産者の生計実態」近現代資料刊行会編『植民地社会事業関係資料集 朝鮮編 貧困と救貧事業』近現代資料刊行会、1999、136-159頁
- ・堀和生「日本帝国主義の植民地支配史試論 —朝鮮における本源的蓄積の一側面—」『日本史研究』、1986、第281号、67-101頁
- ・松田京子『帝国の思考 —日本「帝国」と台湾原住民—』有志舎、2014
- ・松村高夫『日本帝国主義下の植民地労働史』不二出版、2007
- ・満史会編『満州開発四十年史 上巻』満州開発四十年史刊行会、1964
- ・溝口敏行『台湾・朝鮮の経済成長 —物価統計を中心として—』岩波書店、1975
- ・溝口敏行・梅村又次『旧日本植民地経済統計 推計と分析』東洋経済新報社、1988
- ・山本有造『「大東亜共栄圏」経済史研究』名古屋大学出版会、1992

6. 英文アブストラクト

Characteristics Regarding the Expenses in Tobacco and the Structure of the Household Finances in the Modern Japanese Colonies — An Analysis of Manchuria, Taiwan, and Korea's Households Financial Surveys —

CAO Jianping (Nanyang Normal University)

This research uses surveys conducted in the modern Japanese colonies of Manchuria, Taiwan, and Korea, regarding the different household finances; and its main aim is to clarify those expenditures, specially the ones concerning the expenses in tobacco, as well as the daily lives that the different habitants of the respective social classes were conducting within the municipal centers of those colonies.

This research has been mainly conducted throughout historical surveys and data analysis. More concretely, while the first one has been based on the compilation of various household financial surveys, the second one is an aggregate analysis of the different data classified correspondingly to both ethnic and status categories.

According to that, the results of this research are the following ones: (1) The household balances of Manchuria's municipal regions show that in comparison with the Russian, Korean, and Chinese residents, the Japanese ones consumed much more luxury goods than the others. (2) The tendencies on tobacco expenditures according to the different occupations do not relate directly the households with more incomings to the higher percentages showed on tobacco consume. Along with the idea that tobacco was a luxury good, it might be considered as a possible explanation that the classes with lower incomes valued specially the tobacco as an entertainment. (3) It might be said that the tobacco itself was a low-rate regional consumer good.